

令和 5 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和 5 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞

(単位：億円)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
資産の部			
うち 現金預金	898	949	▲51
うち 基金（流動+固定）	14,422	13,906	+517
うち 事業用資産	21,855	21,958	▲103
うち インフラ資産	30,979	30,589	+390
うち 建設仮勘定	1,420	1,932	▲513
資産の部 合計 ①	78,115	77,986	+129
負債の部			
うち 地方債（流動+固定）	56,802	58,431	▲1,630
うち 退職手当引当金	3,619	3,464	+155
負債の部 合計 ②	61,476	62,901	▲1,425
純資産の部 合計 ③=①-②	16,639	15,084	+1,555
負債及び純資産の部合計	78,115	77,986	+129

資産は増加、負債は減少し、純資産額は増加

- 資 産： 7兆8,115億円（+ 129億円）
- 負 債： 6兆1,476億円（▲ 1,425億円）
- 純資産額： 1兆6,639億円（+ 1,555億円）

○資産は、インフラ資産が増加、事業用資産は減少。
基金は減債基金の増等により増加。

○負債は、地方債が減少し、退職手当引当金は増加。
・地方債のうち臨時財政対策債の発行は 667 億円
(+258 億円)

＜行政コスト計算書＞

(単位：億円)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入 ①	37,935	42,545	▲4,610
うち 地方税+地方譲与税	16,508	16,205	+303
うち 地方交付税	3,400	3,121	+279
うち 国民健康保険関係交付金	2,245	2,261	▲16
うち 国庫支出金（行政費用充当）	5,498	10,801	▲5,303
2 行政費用 ②	36,517	40,778	▲4,261
うち 税連動費用	8,996	8,797	+199
うち 給与関係費	6,044	5,998	+46
うち 物件費	1,275	2,066	▲792
うち 負担金・補助金・交付金等	16,807	20,569	▲3,762
行政収支差額 ③=①-②	1,418	1,767	▲349
金融収支差額 ④	▲204	▲209	+5
通常収支差額 ⑤=③+④	1,214	1,558	▲344
特別収支差額 ⑥	341	1,251	▲910
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	1,555	2,809	▲1,254

当期収支差額は、1,555 億円（▲1,254 億円）

- 行 政 収 入： 3兆7,935億円（▲ 4,610億円）
- 行 政 費 用： 3兆6,517億円（▲ 4,261億円）
- 通常収支差額： 1,214 億円（▲ 344 億円）
- 特別収支差額： 341 億円（▲ 910 億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税が増加。地方交付税も増加。
国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症対策
関連の交付金の減等により減少。

○行政費用は、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補
助金・交付金等、物件費が減少。

また、給与改定の実施により、給与関係費が増加。

○特別収支差額は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入
れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：億円)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	2,511	2,645	▲134
投資活動収支差額 ②	▲318	▲99	▲220
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	2,193	2,547	▲354
財務活動収支差額 ④	▲2,071	▲2,451	+380
収支差額合計 ⑤=③+④	122	96	+26
前年度からの繰越金 ⑥	378	465	▲87
形式収支 ⑦=⑤+⑥	500	560	▲60
歳入歳出外現金受払額 ⑧	398	389	+9
再 計 ⑨=⑦+⑧	898	949	▲51

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
2,193 億円（▲354 億円）
- 財務活動収支差額 ▲2,071 億円（+380 億円）
- 形式収支 500 億円（▲ 60 億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金の取崩に係
る収入の減少等により減少。

○財務活動収支差額は、減債基金からの繰入金（取崩額）及び地方債
収入の増により増加。

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

※（ ）内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

21.3%（前年度 19.3%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

103.3%（前年度 103.8%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）*リース資産分を除く

81.2%（前年度 81.2%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）